



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東  
 コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,063	6.0	1,440	△0.2	1,558	1.2	1,739	23.5
2025年3月期	6,665	11.1	1,442	5.5	1,539	8.8	1,408	40.1

（注）包括利益 2026年3月期 2,061百万円（57.2%） 2025年3月期 1,311百万円（△20.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	111.18	—	13.2	9.6	20.4
2025年3月期	90.40	—	12.0	9.7	21.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,651	14,016	84.2	895.02
2025年3月期	15,970	12,307	77.1	788.93

（参考）自己資本 2026年3月期 14,016百万円 2025年3月期 12,307百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,853	1,146	△1,623	5,489
2025年3月期	1,432	△1,069	△1,209	4,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	429	30.4	3.6
2026年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50	524	30.1	4.0
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00		31.3	

（注）2026年3月期期末配当内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	—	1,500	—	1,500	—	1,100	—	70.24

（注）2027年3月期の連結業績予想については、当社が2027年3月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2026年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	18,392,724株	2025年3月期	18,392,724株
2026年3月期	2,732,333株	2025年3月期	2,792,333株
2026年3月期	15,641,980株	2025年3月期	15,581,946株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,935	6.1	1,484	△1.5	1,567	3.4	1,868	33.1
2025年3月期	6,538	11.3	1,506	5.8	1,515	3.8	1,403	40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	119.45	—
2025年3月期	90.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	16,766	14,168	84.5	904.75
2025年3月期	15,924	12,309	77.3	789.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,168百万円 2025年3月期 12,309百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復しているものの、米国を中心とした通商政策の動向に加え、国際情勢の緊迫化による資源価格への影響などから、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR<sup>注1)</sup> 拡大期とし、当連結会計年度につきましては、次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスを市場へ投入するとともに、プラットフォームビジネスの拡大及び音声認識の市場開発の深化によるビジネスの拡大を進めてまいりました。

当連結会計年度においては、各企業で生産性向上に生成AI等のAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、そのインターフェースとなるAI音声認識AmiVoice® API (AmiVoice® Cloud Platform (ACP)) の利用が進みました。また、AI音声認識AmiVoice® を活用した各種製品の販売やサービスの利用も堅調に進みました。そして、今後の次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスの市場投入やプラットフォームビジネスの拡大に向けて、人材の採用や開発などの投資を行いました。

売上高に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増収し、前年同期比で4.6%の増収となりました。BSR2 (第二の成長エンジン) においては、海外事業部及びBDC本部が増収し、前年同期比で19.5%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で6.0%増収し過去最高の売上高となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、売上原価の増加や人材及び開発への投資の影響から、前年同期比で1.1%の減益となりました。BSR2 (第二の成長エンジン) においては、赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で0.2%の減益となりました。経常利益は金利上昇による受取利息の増加や円安の影響による為替差益の増加等により前年同期比で1.2%増益し過去最高益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により、前年同期比で23.5%増益し過去最高益となりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高7,063百万円 (前年同期は売上高6,665百万円)、営業利益1,440百万円 (前年同期は営業利益1,442百万円)、経常利益1,558百万円 (前年同期は経常利益1,539百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,739百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,408百万円) となりました。

注1) BSR (Beyond Speech Recognition) とは、音声認識の市場への浸透のさせ方を『顧客の必要に応える』という視座に変えることにより、従来の販売中心のASR (Automatic Speech Recognition) のビジネスを超えた大きな市場を開発できるという考え方のこと。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### BSR1の状況 (連結調整前)

売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
6,217百万円 (4.6%増)	1,503百万円 (1.1%減)
ストック売上高 (前年同期比)	ストック比率 (前年同期比)
4,973百万円 (12.2%増)	80.0% (+5.4%)

#### ① CTI<sup>注2)</sup> 事業部 (コンタクトセンター業界向け事業)

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の顧客企業数とユーザー数の拡大を進めました。

ボイスボットのAI音声認識自動応答サービス (AI-IVR<sup>注3)</sup>) 「AmiVoice® ISR<sup>注4)</sup> Studio」において、利便性向上と業務効率化を目的に、特定の環境に依存せず多様な業務システムと柔軟かつ円滑に連携できるよう、外部システム連携機能の強化に取り組みました。その1つとして、サイボウズ株式会社が提供するノーコードツール「kintone」との連携への対応がありました。これにより、「kintone」に登録された顧客情報等のデータを活用した高精度かつ高度な電話自動応対が可能となりました。また、電話自動応対の利便性と精度をさらに高めるためのバージョンアップも行っております。

それらの結果、ライセンス数を増加させ、ストック比率も向上させたことにより増収したものの、利益率の高いフロー型案件の減少や販売費及び一般管理費等の増加により減益となりました。

ストック比率：前期末77.1%→今期末82.9%

ライセンス数 (累計)：前期末82,779→今期末95,430

注2) CTI: Computer Telephony Integration

注3) IVR: 電話自動応答システム (Interactive Voice Responder)

注4) ISR: 音声発話自動応答システム (Interactive Speech Responder)

② VoXT<sup>注5)</sup> 事業部 (議会・会議ソリューション事業)

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」、及び、それらをプラットフォーム化した「VoXT One」のユーザー数の拡大を進めました。また、JAの事業や業務の変革をDXの推進により支援する取り組みを行っている株式会社日本農業新聞と販売パートナー契約を締結しました。

それらの結果、ライセンス数を増加させたことにより増収したものの、販売費及び一般管理費等の増加により減益となりました。

ストック比率：前期末91.2%→今期末96.7%

主力2製品のライセンス数：前期末20,396→今期末21,925

注5) VoXT: 文字起こし (Voice teXTing)

③ 医療事業部 (医療業界向け事業)

「医師の働き方改革」を背景に、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが広がるなか、病院における医師や看護師、医療従事者の業務効率の向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売や医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の利用が堅調に進みました。また「AmiVoice® iNote」においては、利用場面に即した操作性の向上のため、より直感的に活用できるユーザーインターフェースに改善いたしました。

それらの結果、主力製品の販売やサービスの利用を堅調に進めたことにより増収し、増益となりました。

ストック比率：前期末39.6%→今期末43.8%

ライセンス数 (累計)：前期末64,775→今期末68,991

④ SDX<sup>注6)</sup> 事業部 (API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業)

AI音声認識AmiVoice®のエンジンプラットフォームにおいて、AIを活用するニーズの高まりを背景にクラウド型エンジンの利用サービス「ACP (AmiVoice® Cloud Platform)」の利用が進みました。

また、営業力強化プラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の市場への導入活動を進めました。これには、営業担当者がAIによるロールプレイを通してセルフトレーニングができる「AmiVoice® RolePlay」やAIを用いた会話解析ソリューション「AmiVoice® SF-CMS<sup>注7)</sup>」などがあります。さらには、生成AIを活用した商談・記録・分析などの営業活動を支援する新ソリューション「AmiVoice® SalesAgent」の開発と市場への導入活動を進めました。また、Webサイトに先進的なコミュニケーション機能と製品利用の効果を動画で体感できる機能を付与することによりインサイドセールスへ誘導する新サービス「AmiVoice® Easy Viewer」の開発を進めました。

それらの結果、売上においては現行のAI音声認識AmiVoice® を活用した製品の販売やサービスの利用を増加できなかったことにより減収し、営業利益においては人材採用や開発の投資などが重なり減益となりました。

ストック比率：前期末71.9%→今期末76.2%

領域特化型エンジンのユーザー数 (累計)：前期末6,187→今期末8,102

注6) SDX: Speech DX (Digital transformation with speech recognition)

注7) SF-CMS: 営業分野へ拡張した「AmiVoice® Communication Suite」 (Sales Front CoMmunication Suite)

BSR2の状況 (連結調整前)

売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
911百万円 (19.5%増)	△62百万円 (ー)

⑤BDC本部 (建設・不動産業界向け事業) ・海外事業部 (海外企業向け事業)

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」の導入が進み、堅調にライセンス数を増加させました。また、建設業界の人手不足を背景に、同サービスを活用した人材サービスを伸ばさせました。

また、iOS端末を活用しWindows PCのマウス・キーボード操作を代替するアプリケーション「AmiVoice® トークマウス」において、任意のショートカットキーをワンタップで実行できる「ショートカット機能」等の機能強化を進めました。

それらの結果、主力製品の販売やサービスの利用を堅調に進めたことにより増収したものの、販売費及び一般管理費等の増加により減益となりました。

ライセンス数（累計）：前期末69,344→今期末85,932

海外事業部は、大口顧客の利用が増大したため、大幅に増収し赤字幅が縮小いたしました。

#### ⑥連結子会社等

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革を進めました。その結果、増収するとともに赤字幅が縮小いたしました。

株式会社速記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。その結果、売上、利益共に前年比横ばいとなりました。

株式会社アミサポは、BDC本部における人材ビジネスの運用を請け負いましたが、採用経費等先行投資を回収するに至らず赤字となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に金銭の信託が979百万円減少したものの、現金及び預金が1,383百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が282百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が246百万円増加したものの、1年内返済予定長期借入金が330百万円、未払金が80百万円減少したことによるものであります。固定負債は355百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円減少いたしました。これは主に長期借入金865百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,027百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,739百万円及び剰余金の配当429百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	1,432	1,853
投資活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△1,069	1,146
財務活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△1,209	△1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△848	1,383

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加し、5,489百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

##### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,853百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,484百万円を計上したことによるものであります。

##### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、獲得した資金は1,146百万円となりました。これは定期預金の預入による支出4,600百万円、定期預金の払戻による収入4,600百万円、投資有価証券の売却による収入1,793百万円、金銭の信託の払戻による収入1,000百万円、無形固定資産の取得による支出716百万円、有形固定資産の取得による支出545百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,623百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,196百万円、配当金の支払額427百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円を目標として事業を推進してまいりました。一方で、営業利益につきましては、市場開発を目的としたM&Aの実施に伴う収益構造の変化に加え、事業運営上不可避である原価の上昇や、将来成長に向けた人材や開発への先行投資の影響を受ける見込みです。これを踏まえて上述の目標は、2027年3月期に売上高100億円、営業利益15億円へ修正いたします。

当社グループは、これまでの音声認識の市場開発でつくりあげた〈日本語 × 音声認識 × 業界特化〉の強みを生かし、AIを声で動かす音声AI<sup>注8)</sup>により仕事の効率や効果を高め、快適に働ける環境を世の中に広めてまいります。そのために、BSR拡大期最終年の2027年3月期を次のAISH<sup>注9)</sup> 導入展開期の3か年への踏み台と考えております。

世の中のAI活用の機運やトレンドの高まりにより、企業における事業継続にはAIの活用が不可欠な時代になってまいりました。そして、生成AIやAIエージェントの目覚ましい進化により、人の仕事が奪われる未来も予感できるようにもなりました。このような中で、ピンチを逆にチャンスと捉えAIを活用し事業や自身の仕事の継続をつくらねばならない時代とも考えております。そのためには、さまざまなAIを目的に応じて活用する必要があります。それらのAIとは、生成AIやAIエージェントといったGAI<sup>注10)</sup>と当社グループのAOI<sup>注11)</sup>プラットフォームを構成するPAI<sup>注12)</sup>です。GAIには、集めた、あるいは、集める情報による生成や自律的な動きにより大きな事業をつくることを期待できます。一方で、PAIには、GAIへの期待効果を高める役割を期待できます。その役割とは、GAIに必要な利用企業や利用者個別のデータをつくることや、そのデータにより利用企業や利用者個別のGAIにカスタマイズすることなどです。

2027年3月期において、当社グループは以下の3つの挑戦によりAISHの時代<sup>注13)</sup>へ踏み込んでまいります。

① M-Dev<sup>注14)</sup>への挑戦

これまでのAI音声認識の市場開発は、自らで製品を開発し、自らで市場開発を行ってまいりました。これからは、他社を仲間に引き入れその連携により、AISH化を促進することで市場開発の規模と速度を高めてまいります。具体的には、当社グループのAISHの製品やサービスの販路の開拓と販売や利用の促進を他社との連携により行ってまいります。

② アドバンストメディアへの挑戦

企業のWebサイトをメッセージ伝達力の高い動画を使うことで、先進的なメディアに変えることにより、企業がインサイドセールスの起点を獲得するという新たなサービスを世に広めてまいります。すなわち、利用企業がメディア価値を高めたオウンドメディアであるWebサイト（アドバンストメディア）により獲得した、オンラインミーティングという顧客との接点を活用し、AIで効果を高めることが可能なトークのプレイによりリードを顧客に育成する支援も行ってまいります。

③ 音声AIイネイブラー<sup>注15)</sup>への挑戦

GAIやPAIなどのAIを集約化して使うことにより仕事の効率や効果を高めることができるAI集合化モデル<sup>注16)</sup>の市場を開拓し広げてまいります。これから、自らの仕事に対して、自らの能力を高めることやAIを活用することにより、仕事の効率や効果を高め、自らの仕事の継続を自らでプロデュースする時代になってまいります。当社グループはこれまで、GAIと当社グループ独自のPAIの連携市場の開発を行ってまいりました。これからは、AI集合化モデルの1つの実現体である、AISHにより快適に働けるソフトウェアの基盤・AWB（エーダビュルビー：AISH Work Basis）<sup>注18)</sup>の販路の開拓と販売の拡大により、自らで仕事を継続させるAISHの市場を拓き拡大させてまいります。

注8) 音声AIとは、人との音声コミュニケーションで動くAIのこと。音声を利用可能とするAI（音声AIイネイブル）である。

注9) AISH（アイッシュ：AI Super Humanization）とは、AIを利用することで仕事の効率や効果を高め、そして、AIを相棒にすることで仕事を楽しくすること。

注10) GAIとは、生成AI（Generative AI）やAIエージェントのこと。これは、プロンプトを工夫することで適切な回答や動作を行わせることにより自分のもののように動かすことができるAIである。

注11) AOI（AmiVoice Ontology Integrated）とは、AI音声認識とGAIやPAIとの連携を可能にする音声AIのこと。大規模言語モデル（LLM）や知識ベース（KB）のカスタマイズにより推論の正確性、精度、処理速度や安全性を高めることが可能な当社グループ独自のAI技術である。

注12) PAIとは、パーソナライズAI (Personalize AI) のこと。これは、利用企業や利用者個別の目的のために、所有する非公開データなどを使った学習やカスタマイズによりセキュアに出力の品質や正確性を担保し自分のものにできるAIである。

注13) AISHの時代とは、人それぞれがAISHにより、人やAIを動かすことで、自らで、自らの仕事の継続をプロデュースする時代のこと。

注14) M-Dev (エムデブ: Market Development with Enterprise Deployment for AISH) とは、M&Aを含む他社連携による販路の開拓と販売の拡大とにより、これまでのAI音声認識の市場開発をAIの市場開発に進化させること。

注15) 音声AIイネイブラーとは、生成AIと音声を基軸とした音声AIとにより顧客企業やパートナー企業のAIイネイブル化を促進し、AIの市場開発を進展させる事業体のこと。

注16) AI集合化モデル (SAM: Substances Assembly Model) とは、特定の課題解決のための処理ユニットであるサブスタンス<sup>注17)</sup>とAIによる課題解決に特化したAIサブスタンスとで構成されるサブスタンスの連携モデルのこと。

注17) サブスタンスとは、特定のタスクを実行するための入出力を有した処理ユニットのこと。

注18) AWB (AISH Work Basis) とは、GAIやAOIのPAIをサブスタンス化し、それらの入出力を声でつなぐことで連携させるソフトウェアの基盤のこと。この基盤を利用すれば、声によりサブスタンスを動的に制御することができ、仕事の効率や効果を高め快適に働くことができる。

当社グループは、2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用します。IFRSに基づいて作成した2027年3月期の連結業績予想は、売上高は10,000百万円、営業利益は1,500百万円、税引前利益は1,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、当社の事業拡大に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を勘案し、連結配当性向30%を基準として、株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましては、株主還元及び資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。

このような方針のもと、2026年3月期については、当社普通株式1株につき31円00銭 (連結配当性向27.9%) とさせていただきます。あわせて、当社上場20周年記念配当を2円50銭といたします。これにより、1株につき普通配当31円00銭に記念配当2円50銭を合わせ、33円50銭 (連結配当性向30.1%) の配当といたします。また、2027年3月期につきましては、1株につき22円00銭の配当を予定しております。

なお、2026年3月27日にお知らせしましたとおり、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月28日から2027年3月27日までに、株式の総数2,500,000株または株式の取得価額の総額3,000百万円を上限とした自己株式の取得を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2027年3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,405,922	7,789,397
受取手形及び売掛金	1,131,898	1,118,909
金銭の信託	979,400	-
電子記録債権	26,027	5,621
商品及び製品	59,581	43,687
仕掛品	7,056	4,558
原材料及び貯蔵品	18,242	8,275
未収入金	44,769	14,375
その他	669,216	771,206
貸倒引当金	△191	△711
流動資産合計	9,341,923	9,755,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,697	644,484
減価償却累計額	△100,154	△144,904
建物(純額)	200,542	499,579
その他	805,114	945,602
減価償却累計額	△429,141	△585,332
減損損失累計額	△9,674	△10,222
その他(純額)	366,297	350,047
有形固定資産合計	566,840	849,627
無形固定資産		
ソフトウェア	732,022	889,681
ソフトウェア仮勘定	138,566	161,349
その他	115	115
無形固定資産合計	870,704	1,051,146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,005	3,824,071
敷金及び保証金	254,781	252,795
長期前払費用	518,585	448,127
繰延税金資産	236,154	12,530
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	407,800	458,271
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,191,327	4,995,797
固定資産合計	6,628,872	6,896,571
資産合計	15,970,795	16,651,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,230	46,234
未払金	259,710	179,066
未払法人税等	270,663	516,677
前受金	1,043,807	987,987
1年内返済予定の長期借入金	710,480	380,000
賞与引当金	37,460	40,515
その他	131,818	129,475
流動負債合計	2,509,172	2,279,957
固定負債		
長期借入金	1,060,700	195,000
資産除去債務	93,304	160,556
固定負債合計	1,154,004	355,556
負債合計	3,663,177	2,635,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,817,855	5,836,722
利益剰余金	2,025,764	3,335,854
自己株式	△2,651,458	△2,594,485
株主資本合計	12,122,477	13,508,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,698	537,086
為替換算調整勘定	△7,557	△29,115
その他の包括利益累計額合計	185,141	507,971
純資産合計	12,307,618	14,016,378
負債純資産合計	15,970,795	16,651,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,665,147	7,063,091
売上原価	1,731,345	1,862,898
売上総利益	4,933,801	5,200,193
販売費及び一般管理費	3,491,235	3,759,896
営業利益	1,442,566	1,440,296
営業外収益		
受取利息	10,515	20,878
受取配当金	70,360	77,593
為替差益	2,517	26,769
投資事業組合運用益	27,480	3,677
雑収入	3,347	6,041
営業外収益合計	114,221	134,960
営業外費用		
支払利息	13,210	11,837
支払手数料	1,048	1,570
雑損失	2,725	3,278
営業外費用合計	16,984	16,687
経常利益	1,539,804	1,558,570
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	57,977	997,160
新株予約権戻入益	25,199	-
特別利益合計	83,176	997,168
特別損失		
固定資産除却損	1,267	893
減損損失	-	70,683
特別退職金	14,984	-
特別損失合計	16,251	71,576
税金等調整前当期純利益	1,606,729	2,484,162
法人税、住民税及び事業税	435,517	679,952
法人税等調整額	△237,425	65,109
法人税等合計	198,091	745,061
当期純利益	1,408,637	1,739,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,408,637	1,739,100

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,408,637	1,739,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,876	344,388
為替換算調整勘定	△6,133	△21,558
その他の包括利益合計	△97,010	322,829
包括利益	1,311,627	2,061,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,627	2,061,929

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	5,808,776	920,156	△2,708,811	10,950,437
当期変動額					
剰余金の配当			△303,029		△303,029
譲渡制限付株式報酬		8,727		56,972	65,700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,637		1,408,637
自己株式の処分		351		379	731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9,078	1,105,607	57,352	1,172,039
当期末残高	6,930,315	5,817,855	2,025,764	△2,651,458	12,122,477

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283,575	△1,423	282,151	25,401	11,257,990
当期変動額					
剰余金の配当					△303,029
譲渡制限付株式報酬					65,700
親会社株主に帰属する当期純利益					1,408,637
自己株式の処分					731
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,876	△6,133	△97,010	△25,401	△122,411
当期変動額合計	△90,876	△6,133	△97,010	△25,401	1,049,627
当期末残高	192,698	△7,557	185,141	-	12,307,618

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,930,315	5,817,855	2,025,764	△2,651,458	12,122,477
当期変動額					
剰余金の配当			△429,010		△429,010
譲渡制限付株式報酬		18,867		56,972	75,840
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739,100		1,739,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	18,867	1,310,089	56,972	1,385,929
当期末残高	6,930,315	5,836,722	3,335,854	△2,594,485	13,508,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,698	△7,557	185,141	12,307,618
当期変動額				
剰余金の配当				△429,010
譲渡制限付株式報酬				75,840
親会社株主に帰属する当期純利益				1,739,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	344,388	△21,558	322,829	322,829
当期変動額合計	344,388	△21,558	322,829	1,708,759
当期末残高	537,086	△29,115	507,971	14,016,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,606,729	2,484,162
減価償却費	520,448	701,767
減損損失	-	70,683
株式報酬費用	64,768	69,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△935	519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,713	3,055
固定資産除却損	1,267	893
固定資産売却益	-	△8
支払手数料	1,048	1,570
受取利息及び受取配当金	△80,875	△98,472
支払利息	13,210	11,837
為替差損益 (△は益)	△4,236	△28,609
新株予約権戻入益	△25,199	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27,480	△3,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57,977	△997,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,166	33,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,440	28,358
前払費用の増減額 (△は増加)	△79,791	△25,327
前受金の増減額 (△は減少)	△52,897	△55,819
その他	△14,280	18,942
小計	1,814,784	2,215,796
利息及び配当金の受取額	81,105	98,168
利息の支払額	△12,939	△12,291
法人税等の支払額	△452,163	△448,126
法人税等の還付額	1,682	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,469	1,853,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,600,032	△4,600,255
定期預金の払戻による収入	4,600,021	4,600,096
有形固定資産の取得による支出	△214,472	△545,193
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	△561,609	△716,639
投資有価証券の取得による支出	△559,642	△352,402
投資有価証券の売却による収入	289,240	1,793,000
金銭の信託の払戻による収入	-	1,000,000
出資金の分配による収入	54,720	20,640
敷金及び保証金の差入による支出	△32,136	△1,283
敷金及び保証金の回収による収入	895	497
保険積立金の積立による支出	△55,834	△58,503
保険積立金の払戻による収入	9,829	6,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,023	1,146,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△908,980	△1,196,180
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	529	-
配当金の支払額	△301,060	△427,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,511	△1,623,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,063	6,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848,128	1,383,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,954,028	4,105,900
現金及び現金同等物の期末残高	4,105,900	5,489,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円93銭	1株当たり純資産額	895円02銭
1株当たり当期純利益	90円40銭	1株当たり当期純利益	111円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,307,618	14,016,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,307,618	14,016,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	15,600,391	15,660,391

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,408,637	1,739,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,408,637	1,739,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,581,946	15,641,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月6日開催の取締役会において、株式会社featの全株式を取得し連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社feat

事業の内容 ソフトウェアテスト/第三者検証、ソフトウェア設計/開発、ハードウェア設計/開発、技術サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「AI音声認識×音声AI」の圧倒的な強みと、対象会社の開発力・人の力とを融合させることで、日本語×音声認識×業界特化の強みを生かした「音声AIイネイブラー」としての複合ソリューションや新規サービスを創出し、市場の拡大とシェアの獲得、及び当社グループのストック構造の強化に繋がるものと判断したためであります。

(3) 株式譲渡実行日

2026年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。